

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課		課長 瀬口 芳広	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変動に伴う水害リスクの増大に対し、住民等の自発的な防災・減災対策の促進等により地域の水害リスクを低減することに加え、被災を免れない住民等の生活再建の迅速化等を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水害保険等の市場機能を活用した防災・減災対策を推進するため、モデル地域を設定し、水害リスク情報の高度化と水害保険のリスク区分の設計による住民等の水害リスク認知度の変化、保険加入の動向、自発的な防災・減災対策への影響等に関する調査及びこれらを踏まえた水害保険の活用促進方策の検討を行うとともに、住民等の自発的な防災・減災対策を促進するための経済的なインセンティブを活用した手法について調査・検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	15
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	15
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 31年度
	市場機能を活用した防災・減災対策の取組事例	市場機能を活用した防災・減災対策の取組事例数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討報告書	活動実績	件	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額/報告書件数 (市場機能を活用した防災・減災対策の推進に関する調査・検討報告書)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	15	「新しい日本のための優先課題推進枠」15				
	計	0	15					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、喫緊の課題となっている気候変動に伴う水災害の頻発・激甚化への対応策を調査・検討するものであり、国民や社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	防災事業の有する公益性等に鑑みて民間等に委ねることは適さず、また、最適な対応策の検討や環境整備を行うためには、国が主導する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	住民等の自発的な防災・減災対策の促進や迅速な災害復旧は、水害リスクそのものの低減に資するものであり、必要性・適切性を有している。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	気候変動による水災害の頻発・激甚化への対応が喫緊の課題となっている中、「水災害分野における気候変動適応策のあり方について 中間とりまとめ」等において、まちづくり等に資する分かりやすい水害リスク情報の整備・公表、水害リスクを考慮した土地利用や住まい方への転換、水害保険の活用状況の分析等による新たな適応策の研究の推進等が示されていること等を踏まえて、地域の水害リスクの低減及び被災を免れない住民等の生活再建の迅速化のためのソフト対策を検討していく必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
経済的インセンティブとして水害保険等が有効に活用されるよう、関係者と幅広く調整を行い、効果的な予算執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円



【企画競争入札】

A. 民間企業等
15百万円

- ・自発的な防災・減災対策を促進するための経済的なインセンティブを活用した手法に関する調査・検討業務
- ・水害保険のリスク区分の設計等に応じた住民等の動向に関する調査・検討業務

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水災害に係る企業等の防災力向上に関する調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	防災課		課長 平井 秀輝	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画 新たなステージに対応した防災・減災のあり方			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模な水害による社会経済の壊滅的な被害を回避するために、経済活動の担い手である公益事業者、民間企業等(以下、企業等)の水害への対応力を向上させ、水災害による日本経済への影響を最小限に留めることを目指す。また、自然災害からの命を守るために、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成することにより、自然災害による犠牲者を減少させることを目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大規模な水害による壊滅的な被害を回避するためには、経済活動の担い手である企業等が、水害等に対する意識を高め、主体的に企業防災を推進するために必要な取組を検討することが必要である。しかし、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがほとんどなされていないのが現状である。また、自然災害から命を守るためには、自然災害に関する「心構え」と「知識」を備えた個人を育成する必要がある。そのためには、幼少期からの防災教育を進めることが必要である。このため、企業等の防災に関する現状把握及び分析を行い、水害への対応力を向上させるための手順書等を作成するとともに、学校教育現場で活用できるモデル教材・指導計画の作成、学校関係者向け啓発資料の作成を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	25
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	25
	執行額	-	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに、水害への対応力を向上させるための手順書を活用した企業が立地する地域数	水害への対応力を向上させるための手順書を活用した企業が立地する地域数	成果実績	地域	-	-	-	
			目標値	地域	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	企業等が水害への対応を向上させるための手順書	活動実績	式	-	-	-		
		当初見込み	式	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額 / 企業等が水害への対応を向上させるための手順書	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	予算額 / 報告書数	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.2	「新しい日本のための優先課題推進枠」25				
	委員等旅費	-	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	-	0.3					
	水害・土砂災害対策調査費	-	24					
	計	0	24.7					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	社会における防災の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・大規模水害による被害を軽減し、早期に復旧できるよう企業等の水害への対応力を向上させることは公益性が高い。 ・学校教育現場における防災教育の推進については、これまで自然災害への対応を行ってきた国土交通省の強みを活かせる分野であり、防災に関する知識をこれからの社会を担う子供達に普及させる観点から公益性が高い。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	大規模水災害が発生した場合の被害は甚大であり、また、いつ発生するのか不明であるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	大規模水害による被害を軽減し、早期に復旧できるよう企業等の水害への対応力を向上させることは公益性が高い。さらに、浸水区域に立地している企業であっても、多くの場合、水害に対する備えがなされていない現状を踏まえると、民間の自主性に委ねられる分野ではない。そのため、「新たなステージに対応した防災・減災のあり方」を受け、津波・高潮等による被害想定を行う国土交通省が企業等に水害対策の必要性を説明し、水害への対応を促す必要がある。 また、学校教育現場における防災教育の推進についても、防災に関する知識をこれからの社会を担う子供達に普及させる観点から公益性が高く、これまで自然災害への対応を行ってきた国土交通省の強みを活かせる分野である。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
企業、教育現場等で実際に防災力向上力に向けた取組が促進されるよう、具体的な普及方策も併せて検討すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

国土交通省
25百万円

〔業務の発注及び監督〕

事務費

〔職員旅費、諸謝金、委員等旅費〕

A. 民間事業者等
24.3百万円

〔企業等が水害への対応を向上させるための
手順書等の作成業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

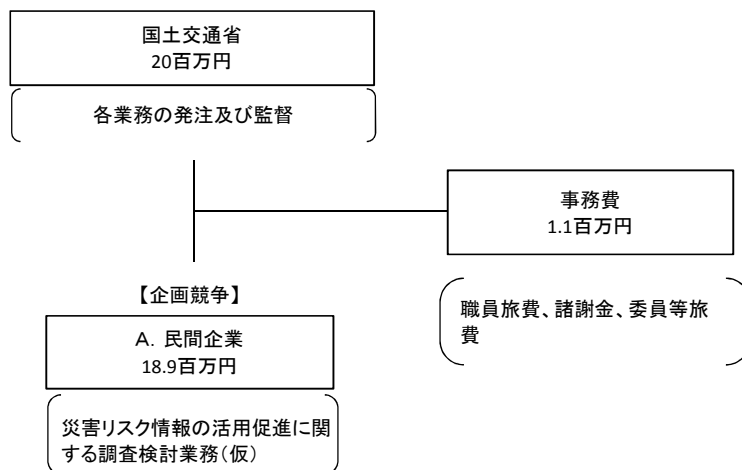
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害リスク情報の活用促進に関する調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	防災課			課長 平井 秀輝	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	新たなステージに対応した防災・減災のあり方				
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害リスク情報が、住民や地方自治体、企業等においてまだまだ適切に活用されていないため、リスク情報の活用促進に向けた検討を行うことで、住民や地方自治体、企業等におけるリスク情報の活用事例を増やし、これにより住民や地方自治体、企業等防災に対する心構えを醸成し、主体的避難を促すことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	災害リスク情報の整備・提供実態、活用実態に関する調査を行い、効果的なリスク情報の提供のあり方を分析し、リスク情報の活用を促進するための方策を検討する。成果として、活用する者(地方公共団体、住民、民間企業、NPO法人等)がそれぞれの活用場面で、どのようなリスク情報を用いて、どのような効果的な活用方法があるのかをまとめたガイドラインを作成する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	20			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度	
	平成29年度までに「災害リスク情報を有効に活用するためのガイドライン(仮)」を活用した、リスク情報の活用事例の件数	成果実績			-	-	-		
		目標値	件		-	-	-	20	
		達成度	%		-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	「災害リスク情報を有効に活用するためのガイドライン(仮)」の作成(28年度までに1式)	活動実績	式		-	-	-		
		当初見込み	式		-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	予算額 / 「災害リスク情報を有効に活用するためのガイドライン(仮)」	単位当たり コスト	百万円		-	-	-	20	
		計算式	報告書数		-	-	-	20 / 1	
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	-	0.1	「新しい日本のための優先課題推進枠」20					
	委員等旅費	-	0.6						
	諸謝金	-	0.3						
	技術研究開発調査費	-	19						
計	0	20							

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民や社会における、防災の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	巨大地震等による災害から「命を守る」ためには、国民自らが主体的に避難することが不可欠であり、社会のリスク情報を活用したソフト対策を推進することは、国家的な防災の観点から重要であり、きわめて公益性が高いことから、国費を投じる意義がある	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	切迫する巨大地震、激甚化する水災害等への備えを念頭に、住民の命を守るためには、住民自らが主体的に避難することが不可欠である。リスク情報の活用を促進し、住民ひとりひとりが正しい知識に基づく適切な判断を行えるような状況を早急に実現する必要がある。また、コンパクトシティ形成に向けた市町村の取組をはじめ、都市計画、地域防災計画等に適切にリスク情報が反映され、今後の巨大災害への対応力を向上させられるよう、災害リスク情報活用支援を進める必要があるため、当該事業は必要かつ適切であり、かつ優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業の目的については、国民や社会のニーズに合致したものであることを確認している。また、本事業の一部については、企画競争における業務発注を予定しており、競争性の確保に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
リスク情報を受け取る者にガイドラインを広く周知し、実際に活用されるための効果的な手法の検討に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

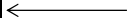
平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		土砂災害からの避難行動支援手法の検討経費		担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	砂防計画課		課長 栗原 淳一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律の一部を改正する法律、土砂災害防止対策基本指針			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成26年8月に発生した広島市の土砂災害では、住民等に土砂災害の危険性が十分に伝わっていないなどの課題が見受けられた。これまでも、土砂災害警戒情報によって避難勧告等を発令し、住民等に避難を促すことが基本となっているものの、住民等が災害危険度を身近なものとして感じづらいなど、避難行動に繋がりにくいものと考えられる。このことから、斜面や渓流内における土中水分の集まり具合や溜まり具合を視覚的に表現し、危険度の“見える化”を行う必要がある。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年災害を受けた地域における住民の避難行動事例について検証を行い、住民の避難行動に繋がる要因を整理した上で、土砂災害の危険性を可視化する手法も含め、効果的な避難支援手法について検討を行うものである(成果については現地で活用されているか、後年度に確認等行ってまいりたい)。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	18
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	0	18
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
	土砂災害に係る警戒避難対策として、住民の避難行動に関する事例等を分析し、「土砂災害に係る住民の避難行動に関する留意事項(案)仮称」をとりまとめ、都道府県に周知。	周知する都道府県数	成果実績	-	-	-	-	30年度
			目標値	都道府県	-	-	-	47
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	土砂災害からの避難行動支援手法の検討項目	活動実績	検討項目	-	-	-		
		当初見込み	検討項目	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/検討項目	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委員等旅費	-	0.3					
	諸謝金	-	0.1					
	水害・土砂災害対策費	-	18					
	計	0	18.4					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住民への避難勧告等、直接住民に対応する事務については、災害対策基本法等に基づいて市町村等が実施しているが、国は国民の生命・財産を保全するために、それを支援する役割を担っている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の人命に直接関わることに加え、発生メカニズムの複雑な土砂災害に対応するためには、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	平成25年伊豆大島での土砂災害や平成26年広島市での土砂災害など、大規模な土砂災害により甚大な被害が発生したことを受けて、改正された土砂災害防止法に基づく土砂災害防止対策基本指針においても、災害の危険性について、正確でわかりやすい情報が求められていることから、早急に効果的な対策を検討する必要がある。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・広島での土砂災害をはじめ、全国各地で土砂災害が発生し、人的被害が生じていることから警戒避難体制の強化が急務となっている。 ・国民の生命・財産に直接関わることに加え、発生メカニズムの複雑な土砂災害に対応するためには、高度な技術力が要求されることから、国による主体的な検討を行う必要がある。 				
	改善の方向性	-				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
有効な避難行動の実践につながるよう、効果的な予算執行に努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-			

諸謝金・委員等旅費
0.4百万円



国土交通省
18百万円

〔業務発注・全体管理・
方針の決定〕



A.民間企業
18百万円

〔・土砂災害からの避難行動支
援手法の検討・作成〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-			
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-

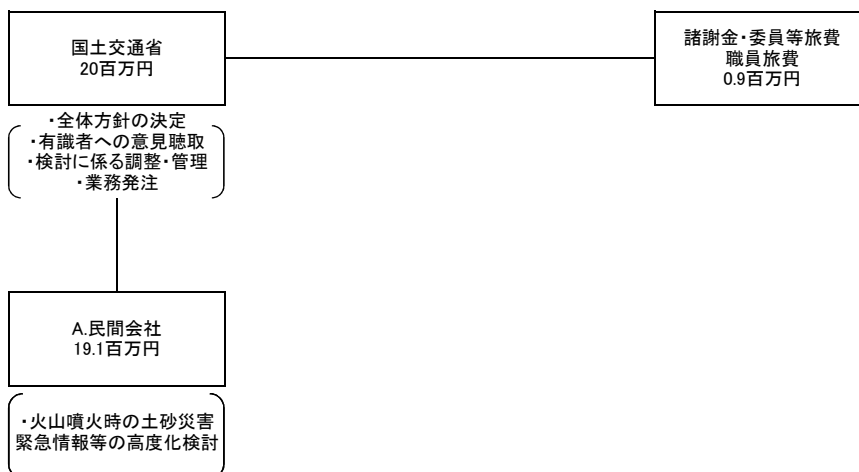
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	砂防計画課		課長 栗原 淳一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	火山噴火による降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流に対しては、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう、土砂災害防止法に基づき、国が緊急調査を行い、土砂災害緊急情報を市町村へ通知及び一般へ周知することとなっている。本事業では、土砂災害緊急情報等の高度化を図り、避難行動を的確に支援することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	降灰等の堆積後の降雨に起因する土石流について、既往の事例を海外の事例も含め収集し、火山堆積物の性質と土石流の発生降雨量等についての調査を行い、火山堆積物の性質等を踏まえた土砂災害緊急情報の雨量基準の設定手法の検討を行う。また、緊急調査を実施する地方整備局職員による効率的な火山灰の特性等の調査方法について検討を行い、火山堆積物の性質を考慮した土砂災害緊急情報の雨量基準設定の手引き(仮)を作成する。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	20
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-
		計	0	0	0	0	0	20
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	避難行動を的確に支援するための、高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の提供	高度化した火山噴火時の土砂災害緊急情報等の通知回数	成果実績	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に関する検討項目数	活動実績	項目	-	-	-	-	
		当初見込み	項目	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/検討項目数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	-	0.6	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	委員等旅費	-	0.2					
	諸謝金	-	0.1					
	水害・土砂災害対策調査費	-	19					
計	0	19.9						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	土砂災害防止法に基づく緊急調査及び土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務であり、本施策は国が行う必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国民の人命に直接関わることに加え、高度な技術力が要求されることから、国の主体的な調査が必要である。土砂災害防止法に基づく緊急調査及び緊急調査の結果に基づく土砂災害緊急情報の通知は、法律で定められた国が行う事務である。最近、数多くの火山で活動の高まりが見られており、火山噴火時の土砂災害緊急情報については、早急に高度化し、避難行動を的確に支援できるようにする必要がある。			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
的確な土砂災害緊急情報の提供等に資するよう、効果的な予算執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

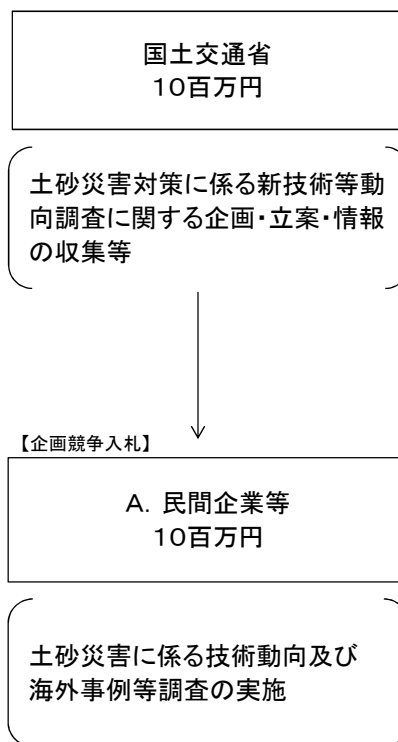
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	土砂災害対策に係る新技術等動向調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部			作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	保全課			今井 一之
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	砂防法(第5条、第6条)、地すべり等防止法(第7条、第10条)、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(第9条、第14条)			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、土砂災害対策にかかる施工現場の安全性・効率性の向上に資する技術や工法・取組(現場での工夫)について調査するとともに、調査結果を広く各実施主体と共有することにより、これら技術などの導入・普及を促進し、現場環境の改善を通じて土砂災害のハード対策における適切かつ迅速な実施に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	砂防事業の効率化を図るため、工事等における安全性や効率性の向上に資する技術・工法について、他分野の生産現場や海外事例の調査を行い、砂防事業への適用性や活用促進方策について検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	10	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	0	10	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	本事業によりとりまとめられた新技術を活用し、効率化が図られた砂防事業箇所数10箇所	成果実績	箇所	-	-	-	-	
		目標値	箇所	-	-	-	10	
		達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	土砂災害対策に係る新技術等動向調査報告書	活動実績	件	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	実績額/報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費	-	10	「新しい日本のための優先課題推進枠」10				
	計	0	10					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本施策は、平成26年8月豪雨広島土砂災害をはじめ、毎年のように発生している土砂災害に対して、ハード対策の進捗をより迅速化させることに資するものであり、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	本施策は、土砂災害を実施する多様な主体に対して、広く技術や工法に係る情報を周知、共有、普及させることに資するためのものであるが、地方公共団体や民間等の所管を超え、インセンティブが働かない内容も業務の対象とするため、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	近年激甚な土砂災害が発生している中で、ハード対策の迅速な進捗に資する本事業は優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本施策は、土砂災害を実施する多様な主体に対して、広く技術や工法に係る情報を周知、共有、普及させることに資するためのものであるが、地方公共団体や民間等の所管を超え、インセンティブが働かない内容も業務の対象とするため、国費により実施する必要がある。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>実際の砂防事業の現場の安全性・効率性の向上につながるよう、効果的な予算執行に努めるべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

平成27年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	堤外地における企業活動等を考慮した避難対策の検討等に必要経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	海岸・防災課		課長 眞田 仁		
会計区分	一般会計			政策・施策名	4 水害等災害による被害の軽減 12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・経済財政運営と改革の基本方針 ・国土強靱化基本計画・防災基本計画 ・南海トラフ地震防災対策推進基本計画 ・首都直下地震緊急対策推進基本計画				
主要政策・施策	海洋政策、国土強靱化			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	沿岸域における堤外地の活動を考慮した水門・陸閘等の適切な操作や避難対策に係る支援方策の充実及び普及を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土強靱化基本計画や南海トラフ地震防災対策推進基本計画等において、津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策が位置付けられている。また、平成26年度の「水門・陸閘等の安全かつ適切な管理運用検討委員会」において現場操作員の安全を最優先とした水門・陸閘等の操作・退避ルールを明確化する際、湾奥の海岸では地震発生時に気象庁から発表される津波到達予想時刻から実際の到達時刻が大きく遅れるため、本来行えるはずの水門・陸閘等の閉鎖を十分に行えないという問題が指摘された。そこで本事業では、きめ細やかな津波・高潮情報を水門・陸閘等の操作活動等に活用するとともに、堤外地の活動を考慮した避難対策を検討し、指針を作成した上で、港湾管理者等に周知することにより、港湾や立地企業の特性に応じたより適切な操作規則や避難計画の策定を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	0	8			
執行額	-	-	-	-					
執行率 (%)	-	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率を100%とする。	南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に所在する港湾(重要港湾以上)における避難計画の策定率	成果実績	港	-	-	-		
			目標値	港	-	-	-	24	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	きめ細やかな津波情報の水門・陸閘等の操作活動や堤外地での活動を考慮した避難への活用や、高潮時における堤外地の活動を考慮した避難対策に係る指針の策定数	活動実績	-	-	-	-			
		当初見込み	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/指針の策定数	単位当たりコスト	百万	-	-	-	-		
		計算式	百万円/指針	-	-	-	-		
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	0.2						
	委員等旅費	-	0.9						
	水害・土砂災害対策調査費	-	7						
	計	0	8.1						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	津波・高潮時の的確な情報伝達、水門等の効果的な管理運用、堤外地における活動を考慮した避難対策は、国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2015、防災基本計画等に位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策を検討するための基礎的な資料となることから、国が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国土強靱化基本計画・国土強靱化アクションプラン2015、防災基本計画等に位置付けられた必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	国土強靱化基本計画等に位置付けられた事業内容であり、全国の港湾管理者等において堤外地における企業活動等を考慮した避難対策等を検討するための基礎的な資料となることから、国が指針を作成し共有することが効果的であるため、国費投入の必要性は高いと言える。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
検討結果を全国の港湾管理者等が活用し、堤外地の活動を考慮した避難対策等が適切に講じられるよう、効果的な事業として効率的に執行できるように努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

きめ細やかな津波情報の水門・陸閘等の操作活動等への活用や、高潮時における水門・陸閘等の操作と、堤外地における防災活動・避難との総合的な連携方策の検討について、業務発注を行う。
検討の場を設け、有識者の意見を聴きながら進める。

民間事業者等

きめ細やかな津波情報の水門・陸閘等の操作活動等への活用や、高潮時における水門・陸閘等の操作と、堤外地における防災活動・避難との総合的な連携方策を検討する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)